

令和 5 年 5 月 21 日現在

機関番号：33917

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02744

研究課題名（和文）アメリカ高等教育におけるコミュニティ・エンゲージメントの評価に関する研究

研究課題名（英文）A Study on the Evaluation Framework for Community Engagement in American Higher Education

研究代表者

五島 敦子（GOSHIMA, Atsuko）

南山大学・教職センター・教授

研究者番号：50442223

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、アメリカ高等教育におけるコミュニティ・エンゲージメントの評価枠組を解明することにある。そのねらいは、地域連携が大学の教育研究の質的向上に寄与する方策を探究することにある。具体的には、地域連携学習（Service-Learning and Community Engagement：SLCE）に焦点をあてて、次の3つの課題を検討した。（1）カーネギー教育振興財団による「カーネギー・コミュニティ・エンゲージメント分類（CCEC）」の評価枠組の特質と課題を解明した。（2）機関比較により、SLCEの類型と特徴を分析した。（3）SLCEの質向上を担う地域連携専門職の資質と課題を検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、大学の地域連携に対する正当な評価が、研究偏重の文化の見直しと大学の組織改革を促したことを明らかにした点にある。評価指標として重要な点は、大学執行部のリーダーシップ、適正な資源配分と成長戦略、アセスメントの確立、地域連携人材の処遇、地域との双方向的・互恵の関係である。とくに、公正な社会の実現に貢献するSLCEプログラムを開発及び運営するには、地域連携専門職（CEPs）を高等教育における新たなプロフェッションとして確立し、長期的な観点から育成する必要があることを日米比較研究を通じて解明した点に意義がある。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify the evaluation framework for community engagement in American higher education. The aim is to explore how community engagement contributes to improving the quality of university education and research. Specifically, this study focused on Service-Learning and Community Engagement (SLCE) and examined the following three issues. (1) Clarified the characteristics and challenges of the evaluation framework of the Carnegie Carnegie Community Engagement Classification (CCEC) conducted by the Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching. (2) Analyzed the types and characteristics of SLCE by comparing various colleges based on case studies. (3) Examined the qualities and challenges of community engagement professionals who are responsible for improving the quality of SLCE.

研究分野：教育学

キーワード：コミュニティ・エンゲージメント サービス・ラーニング 地域連携学習 SLCE Community Engagemen
t アメリカ高等教育

1 . 研究開始当初の背景

日本の大学では、地方創生政策の進展とともに、サービス・ラーニング (SL) やコミュニティ・ベースド・ラーニング (CBL) などの地域連携学習プログラムの開発が進んできた。しかし、専門的な学習との接続が曖昧である、あるいは、地域連携コーディネーターの雇用が不安定であるなどの課題が指摘されているように、大学が組織的に推進する体制は整っていない。ここでは、地域連携の成果を大学の教育・研究活動の質向上にどう活かし、継続的に発展させるのかを見据えた評価体制が欠落している。

これに対し、アメリカでは、地域連携学習全般を「サービス・ラーニングとコミュニティ・エンゲージメント (Service-Learning and Community Engagement : SLCE) 」と総称し、学生、教員、地域、大学といった複数の組織要因を体系的に評価する枠組が検討されてきた。コミュニティ・エンゲージメントとは、大学が地域に恩恵を与えるだけでなく、地域での「実践知」がキャンパスの学びの質を変え、大学の「専門知」に働きかけてイノベーションをもたらすという概念である。従来の地域連携は、大学の「専門知」が地域課題に最善の解決を与えるという意味で、アウトリーチと呼ばれてきた。これは、大学から地域へという一方通行の関係にとどまる。これに対し、コミュニティ・エンゲージメントは、大学と地域の双方向的・互恵的関係を重視する。ニーズが発見を誘引するため、課題中心型になり、個別のディシプリンにとられない領域横断性が求められる。さらに、その成果を参加者の間で共有するネットワークが要請される。エンゲージメント (繋がり・関わり・参画) の深まりは、ローカルな協働をはぐくむと同時に、南北格差や環境保護といったグローバルな課題解決の鍵となりうる。そのため、大学の機能を再設計する新たな大学理念として世界各国で期待されている。

なかでもアメリカは、世界に先駆けてコミュニティ・エンゲージメントの評価枠組である「カーネギー・コミュニティ・エンゲージメント分類 (Carnegie Community Engagement Classification : CCEC) 」を開発したことで注目される。しかし、日本では、大学機関別認証評価で地域連携は評価対象に含まれるものの、何をしたかを羅列するにとどまり、評価指標が十分に研究されているとはいえない。

2 . 研究の目的

本研究の目的は、地域連携を大学における教育・研究の質向上に結び付けるための評価の在り方を探究するために、アメリカ高等教育におけるコミュニティ・エンゲージメント (以下、CE) の評価枠組を解明することにある。具体的には、以下の3つの課題を設定した。

(1) カーネギー・コミュニティ・エンゲージメント分類 (CCEC) の意義と課題

CCECは、全学的かつ継続的にCEを推進する大学に対して、カーネギー教育振興財団が評価及び認定する機関評価事業である。米国大学の機関分類であるカーネギー大学分類のひとつで、各大学が任意に認定を申請する「選択的分類」である。従来の機関分類が研究大学を頂点とする大学の序列化を招くという反省に基づいて、高等教育機関の多様性を尊重することをねらいとして2005年に導入された。本研究では、CCEC開始の背景を踏まえて評価枠組みの特徴と変遷を分析し、その意義と課題を検討した。

(2) SLCEの組織体制・事業内容の機関比較

SLCEの在り方は各大学のミッションに深く関わるため、組織や事業は多様である。そこで、私立リベラルアーツ・カレッジとしてミドルベリー・カレッジ、公立研究大学としてパデュー大学、ウィスコンシン大学、ポートランド州立大学を対象として、SLCEの機関比較を行った。

(3) 地域連携専門職の課題

SLCE の質向上には、学内外を繋ぎながら学生の学習をサポートする地域連携人材が必要である。アメリカでは、Community Engagement Professionals (CEPs) と呼ばれる専門職として位置づけ、能力開発する取り組みがすすんでいる。そこで、CEPs に求められる資質とその課題について、日米の研究者招聘による研究交流ならびに現地調査に基づいて比較検討した。

3. 研究の方法

研究方法は、先行研究レビュー及び一次資料の分析による文献研究、現地フィールドワーク（聞き取り調査）、研究者招聘による研究交流の3つを組み合わせた地域研究の手法を採用した。機関比較と日米比較の精緻化のため、研究協力者2名と研究分担者1名を研究メンバーに迎え、それぞれが事例研究の対象を定めて現地フィールドワークを行った。Covid-19による移動制限のため、研究交流については、オンライン研究会（SCLE研究会）を新たに発足し、日米の研究者を招聘して定期的に講演会を開催した。講演会開催にあたっては、日本サービス・ラーニング・ネットワーク(JSLN)の協力を得た。

4. 研究成果

本研究で明らかにした知見は、以下の三点にまとめられる。

(1) CCEC の意義と課題

CCECの目的は、CEの制度化によってキャンパスにおける教育・研究の質を向上させ、大学自身の自己改革を支援することにある。重視される評価の観点は、大学執行部のリーダーシップを発揮しているか、適正な資源配分と成長戦略はあるか、アセスメントの方法は確立しているか、大学教職員への報奨・処遇が充実しているか、地域との双方向的・互恵的関係が構築されているかなどである。CCECは、2006・2008年の試験運用を経て2010年から2020年までは5年毎に実施された。当初は10年サイクルで再審査を要請していたが、2022年に事務局がアメリカ教育協会(ACE)に移管され、6年サイクルに変更された。この間に、評価枠組の改良が積み重ねられ、とくに、地域連携に関わる教職員の専門性向上につながる指標が改善されてきた。また、2024年実施予定の評価枠組では、CEの評価において学生のアウトカムや能力開発、大学へのインパクトを重視する姿勢がうかがえる。

CCEC導入の意義として、CEが高等教育の機能として認知されたこと、CEの定義と領域が明確化したこと、CEを担う大学教職員の処遇が改善されたこと、CEのアセスメントの測定とトラッキングの方法論が開発されたこと、CCECの調査データを大学間比較の共通指標として活用することで多様な大学像を明らかにできることが挙げられる。

こうしたCCECの普及により、CEに対する理解が進み、研究偏重の文化や組織体制の改善が促されたと考えられる。しかし、申請に要するデータの集約と分析やそれにもとづく組織体制の改革には人的・物的資源が必要であるため、小規模校やコミュニティ・カレッジの参加は進んでいない。高等教育機関の多様性を重視するというねらいにかかわらず、実際の認定機関は、回を追うごとに研究大学や大規模大学の割合が増えており、CEが新たな威信の形成につながるものが懸念される。

(2) SLCEの機関比較

機関比較のための事例研究は、研究メンバーが分担した。黒沼は、リベラルアーツ・カレッジの事例として、ミドルベリー・カレッジを検討した。大学戦略方針と協働して教学系組織と連携するとともに、学生・教職員・地域の学習コミュニティを通して学術性を担保すること

で、質の高い市民学習の機会を提供していることを解明した。研究大学の事例として、まず、五島は、ウィスコンシン大学を事例として、教室外の体験的学習を通じて学習効果を高めるハイ・インパクト・プラクティス（アメリカ・カレッジ・大学協会）の概念に即した専門性の高い地域貢献コースを開発し、研究助成やカリキュラム設計の支援を実施していることを明らかにした。次に、杉本は、パデュー大学を取り上げ、工学分野の学びと地域参画活動を結ぶ教育プログラム（EPICS）を分析した。分野横断型の構成員が参画することで地域との関係を維持していること、外部評価者による成績評価を取り入れることで質保証をしていることを指摘した。さらに、秋元は、ポートランド州立大学に注目し、公正性と社会正義を軸とした市民学習と専門科目とのつながりを重視したプログラムが提供されていることを解明した。

以上により、リベラルアーツ・カレッジでは市民性の涵養が重視され、研究大学では専門科目とのつながりがより重視されていることが明らかとなった。共通する課題として、SLCEがキャリア準備の方途として矮小化される傾向が認められること、地域連携の担い手への支援が不十分であることが明らかとなった。

（３）地域連携人材の課題

研究偏重の文化が支配的な大学では、地域連携を担う教職員の採用・昇進においてSLCEの実績が十分に評価されない傾向にある。そのため、地域連携専門職（CEPs）として位置付けるためのキャリア・パスと専門性の構築のありかたが模索されてきた。五島は1980年代からSLCEを先導してきたキャンパス・コンパクトが、CEPsのコンピテンシーを定義し、その能力を証明する資格認定プログラムを開始した経緯を明らかにした。具体的には、CEPsのコンピテンシー・モデルを分析したうえで、デジタル・バッジを付与するマイクロクレデンシャルを活用してフレキシブルな学習を可能にするとともに、学び合うコミュニティを形成することで次世代のCEPsに専門知識と経験を継承するよう試みられていることを明らかにした。黒沼は、ミドルベリー・カレッジを事例として、CEPsの関与として、社会正義と地域社会への問題意識、批判的意識の醸成、力関係の排除、真の関係性構築、協働のモデル、構造的制約の中での市民学習の推進において、重要な役割を担っていることを明らかにした。秋元は、日米比較の観点から地域連携専門職の資質と役割を検討したうえで、ポートランド州立大学を事例として、Covid-19によるCEPsの新たな課題とその能力開発のための研修機会について報告した。また、SCLE研究会では、日米研究者の招聘講演会を通じて、大学内外で多様な職責を担う地域連携人材のプロフェッショナル・アイデンティティの育成が日米の共通課題であることを確認した。

以上により、地域連携を大学における教育・研究の質向上に結び付けるには、その担い手である地域連携専門職（CEPs）を高等教育における新たなプロフェッションとして確立し、長期的な観点から育成していく必要があるとする結論を得た。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 15件）

1. 著者名 五島 敦子	4. 巻 10
2. 論文標題 社会的公正の実現のための高校生の進路支援：オーストラリアのディーキン大学による高大連携を事例として	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 南山大学 教職センター紀要 = The Nanzan Journal of Teacher Education	6. 最初と最後の頁 1～12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15119/00004305	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 秋元 みどり	4. 巻 18
2. 論文標題 地域連携学習（SLCE）実践者のコンピテンシー形成に関する考察：日本における大学教職員を対象とした能力形成プログラムの事例を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 青山スタンダード論集	6. 最初と最後の頁 217～241
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34321/22623	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 杉本 昌彦	4. 巻 62
2. 論文標題 カーネギー分類にみる米国研究大学のコミュニティ・エンゲージメントの動向	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 683～691
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15083/0002007430	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 黒沼 敦子	4. 巻 62
2. 論文標題 アメリカの学士課程教育におけるサービス・ラーニングと市民性育成：AAC&Uの「市民学習と民主的関与」を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 127～135
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15083/0002007381	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 秋元みどり	4. 巻 1
2. 論文標題 地域連携学習の実践を担う教員への支援と能力開発：米国ポートランド州立大学におけるコミュニティ・ベースド・ラーニングを事例に -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 シビックエンゲージメント研究（青山学院大学シビックエンゲージメントセンター紀要）	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 秋元 みどり	4. 巻 17
2. 論文標題 コロナ禍における大学でのサービス・ラーニングの実践報告	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 青山スタンダード論集	6. 最初と最後の頁 81～94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34321/22186	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 黒沼 敦子	4. 巻 12
2. 論文標題 米国の地域連携学習（SLCE）を通じた市民学習における専門職の役割と関与	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大学経営政策研究	6. 最初と最後の頁 33～49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.51019/daikei.12.0_33	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 五島 敦子	4. 巻 21
2. 論文標題 米国大学における地域連携専門職の専門能力開発：キャンパス・コンパクトの資格認定プログラムを中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 アカデミア．人文・自然科学編	6. 最初と最後の頁 169～178
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15119/00003057	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 黒沼 敦子	4. 巻 60
2. 論文標題 米国大学におけるサービス・ラーニングの組織化：ミドルベリー大学の事例	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 485～495
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15083/0002000595	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 黒沼敦子	4. 巻 高等教育研究叢書158
2. 論文標題 リベラルアーツ・カレッジのサービス・ラーニング ミドルベリー大学を事例として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福留東土・戸村理・蝶慎一編『教養教育の日米比較研究』広島大学高等教育研究開発センター	6. 最初と最後の頁 47-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 杉本 昌彦	4. 巻 60
2. 論文標題 米国研究大学における地域参画活動（SLCE）を通じた工学分野の学び：パデュュー大学EPICSを事例に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 505～513
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15083/0002000597	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 秋元みどり	4. 巻 37
2. 論文標題 地域連携教育を担う教職員の資質・能力の形成—大学での実践を中心とした文献レビューによる研究課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要	6. 最初と最後の頁 128～142
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 五島 敦子	4. 巻 20
2. 論文標題 米国大学における成人学生の学修支援：学位取得の阻害要因とその対策	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 名古屋高等教育研究	6. 最初と最後の頁 275～296
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18999/njhe.20.275	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 五島 敦子	4. 巻 59
2. 論文標題 米国高等教育におけるサービス・ラーニングの発展と課題 大学教員に対する支援に注目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 比較教育学研究（日本比較教育学会）	6. 最初と最後の頁 100～119
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5998/jces.2019.59_100	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 五島敦子	4. 巻 31
2. 論文標題 2017-2019 年米国ウィスコンシン大学システムの再編 UW-エクステンション解体の背景を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 UEJジャーナル（全日本大学開放推進機構）	6. 最初と最後の頁 18-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 五島 敦子	4. 巻 9
2. 論文標題 米国大学の地域連携に対する評価枠組 カーネギー・コミュニティ・エンゲージメント分類の意義を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大学経営政策研究	6. 最初と最後の頁 37～52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.51019/daikei.9.0_37	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 五島敦子
2. 発表標題 米国大学における地域連携専門人材のコンピテンシー・モデルの検討ーサービス・ラーニング&コミュニティ・エンゲージメント（SLCE）研究を手掛かりに
3. 学会等名 日本社会教育学会第69回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 黒沼敦子
2. 発表標題 米国教養教育におけるサービス・ラーニングを通じた市民性育成ー専門職の役割と関与を中心に
3. 学会等名 日本比較教育学会第58回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 杉本昌彦
2. 発表標題 米国研究大学におけるコミュニティ・エンゲージメントの動向ーカーネギー・コミュニティ・エンゲージメント分類をてがかりに
3. 学会等名 日本比較教育学会第58回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 秋元みどり
2. 発表標題 地域連携学習における専門的役割ーサービス・ラーニング実践者の資質・能力に着目して
3. 学会等名 日本国際教育学会第33回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 秋元みどり
2. 発表標題 コロナ禍におけるサービス・ラーニングの実践報告
3. 学会等名 青山学院大学青山スタンダード教育機構全体フォーラム
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 五島敦子
2. 発表標題 コロナ禍における米国継続高等教育
3. 学会等名 日本社会教育学会第68回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 秋元みどり
2. 発表標題 地域連携教育を担う教職員の資質・能力の形成 - 大学での実践を中心とした文献レビューによる研究課題の検討 -
3. 学会等名 日本福祉教育・ボランティア学習学会第27回埼玉大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Atsuko Kuronuma(presenter) &Atsuko Goshima (coauthor)
2. 発表標題 Civic Learning Through Service-Learning in Japanese Private Universities: Focus on Social Change Orientation from Syllabus Analysis
3. 学会等名 2021 IARSLCE Virtual Gathering(International Association for Research on Service-Learning and Community Engagement) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 五島敦子
2. 発表標題 米国の大学における地域連携専門職の職能開発 キャンパス・コンパクトの取り組みに注目して
3. 学会等名 日本教育学会第79回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 五島敦子、杉本昌彦、黒沼敦子、福留東土
2. 発表標題 米国高等教育におけるサービス・ラーニングとコミュニティ・エンゲージメント
3. 学会等名 日本比較教育学会第55回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 五島敦子
2. 発表標題 米国大学における成人向け教育プログラムの展望と課題
3. 学会等名 名古屋大学高等教育研究センター第168回招聘セミナー（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 五島敦子
2. 発表標題 アメリカにおける成人学生の学修支援
3. 学会等名 日本高等教育学会第21回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	秋元 みどり (Akimoto Midori) (20729959)	青山学院大学・ボランティアセンター・助手 (32601)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	黒沼 敦子 (Kuronuma Atsuko)		
研究 協力者	杉本 昌彦 (Sugimoto Masahiko)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------